

立命館大学 人間科学研究所報

第 4 号

目 次

- . 総論 - 2003年度研究活動全体に対する総括
 - . 各論 - 2003年度各種プロジェクト研究活動
 - プロジェクト研究および学術フロンティア推進事業プロジェクト
 - 受託研究
 - 学外共同研究
 - 課題別研究会まとめの活動
 - . プロジェクト研究および学術フロンティア推進事業プロジェクト等
人間科学研究所研究会開催報告
 - . 各プロジェクトの成果
-
- 2002年度研究所日誌

2003年 3月 立命館大学 人間科学研究所

・総論

- 2003年度研究活動全体に対する総括 -

人間に関する諸学問を連携・融合させ発展させようとする動きは、近年のわが国における学術研究活動の顕著な特徴のひとつである。こうした動きの中で本研究所が現在取り組んでいる学術フロンティア推進事業「対人援助のための人間環境デザインに関する総合研究プロジェクト」の中間報告(前年度末に提出)は高い評価を得ることができた。現在(2003年度)は4年目であるが、来年の最終年度のまとめにむけて鋭意研究に取り組んでいる。また、日本学術振興会が2003年度から開始した「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」において、本学人間科学研究所の専任研究員が提案した研究(「ボトムアップ人間関係論の構築」)がこのプロジェクトに採択された。これらは研究所におけるこの間の取り組みの独創性・有意義性が社会的に評価されていることの若干の例である。

つぎに、箇条書き風に今年度の研究活動にみられる主要な特徴点を記す。

1. 2004年度学内提案型プロジェクト募集にたいする応募の取組み

学内提案型プロジェクト募集へのエントリーに際して、「」人間科学研究所の今後の活動(中長期課題の策定)を見つめること、「」研究所への多数の研究者の糾合をはかる方向で意見を集約すること、また「」研究所のこれまでの研究活動を継続するとともに新しい領域の開発をめざすこと等を確認しあって、研究所重点プロジェクトとして研究テーマ「人間科学・その基礎と応用領域の研究」(幹事：望月昭教授他23名)を掲げ応募した。結果は「採択、但し2004単年度」

であった。採択理由は「学術フロンティア研究最終年度」の研究集大成」のためである。応募にあたって話しあわれた議論内容の整理を含めて、学内公募型研究プロジェクトのエントリーのための今後の教訓として結果を厳粛に受けとめたい。なお萌芽・短期展開研究として「視覚・触覚・自己受容覚における方向の知覚」(幹事：東山篤規教授)が採択された。

2. 新しい研究領域への展開

日本学術振興会「21世紀人文・社会科学振興のためのプロジェクト事業」の一環として「ボトムアップ人間関係論の構築(代表・佐藤達哉)」が採択された。この事業は、グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「課題設定型プロジェクト研究」を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信することを目的とするものである。また、学術フロンティア推進事業の充実を目的として申請した科学研究費「対人援助実践情報の階層構造化についての研究(代表・望月昭)」も2003年度下記より採択され、プロジェクトのさらなる充実をはかっていく。

3. 学外からの委託研究の受け入れ

昨年度に引き続き、今年度もまた学外-自治体・企業・機関・協力団体など-からの研究委託があり研究所の社会的需要の高さを示している。

- 1) 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会からの研究委託調査「支援費制度利用者満足度調査」を受け入れる。期

間：～2004年2月28日，研究業務実施担当者：野田正人教授他3名。

- 2) 財団法人京都市ユースサービス協会との共同研究「ユースワーカー養成のための専門プログラム開発の研究」の発足。期間2004年1月5日～2005年3月31日，研究代表：津止正敏教授。
- 3) J-Phone (Vodafone) との学外共同研究 研究代表・望月昭教授。(昨年度より継続)

4. 海外協力事業および研究交流

JICAプロジェクト「ヴィエトナムの障害児教育における専門教員養成コース支援事業」受託。代表：荒木穂積教授ら「ハノイ師範大学プログラム支援」、「ホーチミン市師範大学校で開講」のために2003年8月ヴィエトナム訪問。2003年10月ハノイ師範大学バオ学長・イエン障害児教育学科長ら人間研等へ来訪。

受託研究とは別に、多くの研究者を迎えた。2003年12月オランダ・ポムポファブラ大学・ファンデルデン教授来訪・講演。2004年1月、アメリカ・クラーク大学・ヴァルシナー教授(本学客員教授)来訪・公開シンポジウム。

5. 研究所の研究理念や目標の特色をふまえた「人間科学の発展に寄与するキーワード集・辞典」刊行計画

- 編集体制・執筆体制・刊行見込み経費の見込みなど - の話し合い。分野の異なる多くの人々が協同するためにキーワード集の作成は有効ではないかと思われる、今後も継続課題としたい。

あわせて「対人援助活動に関する学

会」結成の動きについて話題となる。

6. 研究所におけるインフラ環境の整備の取り組み

時空を超えた交流のためにはインターネットなどを用いるのが有効であり、HSP(ヒューマンサービスプラットフォーム)の稼働(充実)、人間研第二サーバーの導入(HSPのコンテンツ充実と人文・社会学振興事業への貢献)など、ハード面の環境を整備した。データベースや地域に向けた情報交換の仕組みを充実させるため、従来の学術フロンティア推進事業の予算に加え、この情報プラットフォームの充実をも目的とした科学研究費「対人援助実践情報の階層構造化についての研究」や、学内外の研究活動の交流を重視している受託研究「ボトムアップ人間関係論」の資源を併せて活用した。

7. その他

本研究所の運営委員は研究所が関連諸学の教員(常勤講師・非常勤講師含む)院生のプラットフォームになるような環境作りが重要であるという認識で一致しており、今後もその方法を模索していきたい。

また、学外に公開したシンポジウムやワークショップはいずれも多くの出席者を得ることができており(詳細は別記)この領域に対する学外者の関心が高いことをうかがわせると共に、本研究所が一定の役割を果たしうる分野であることを示していると思われる。今後もますますこうした学外向けの企画も充実させていきたい。

各論 - 2003年度各種プロジェクト研究活動に関する諸データ

1. プロジェクト研究A1および学術フロンティア推進事業プロジェクト研究

(1) コアプロジェクト 自己決定とQOL (研究代表者:文学部教授

望月 昭)

「自己決定とQOL研究会」では、障害のある個人に対する援助・教授設定を検討する目的で、以下のような実践・研究活動を行った。

- 1) 障害のある生徒における「自己決定」実現のための援助・教授設定の検討
- 2) ADHD児における集団遊びへの選択機会提供による参加支援
- 3) 障害のある学生や個人におけるコミュニケーション確立のための援助・教授設定の検討
 - ろう学生の講義保障のためのノートテイクに関する実践的研究
 - ろう重複の障害のある成人のための携帯メール/写メールを用いたコミュニケーションの研究
 - 慢性失語症患者の地域における代替コミュニケーション(書字・携帯画面を用いた)成立の支援
 - HSPオンラインで行なうパソコン要約のための専門用語登録辞書ソフトの制作
- 4) HSPを利用した施設におけるQOL拡大のための討論
- 5) HSP上での、自己決定、QOL、そしてそれに関連するコミュニケーション成立のための援助・教授に関わるデータベースの拡充を継続させた。

1)では、重い知的障害のある養護学

校の生徒を対象に、既存選択肢の否定スキル獲得のための設定と教授プログラムの開発、2)では、集団遊びへの参加を選択機会設定によって促進するプログラムの検討を行った。3)は広義のコミュニケーション成立のための実践・研究であり、人的あるいは物理的援助設定(パソコン、携帯電話)を介在させた援助設定の検討であった。では大学授業場面、では日常生活場面を想定した実践研究が行われた。4)については、HSP上で施設環境におけるQOL拡大や行動問題への対処に関する課題等が国内の実践者・研究者の間で討論が行われた。上記の研究内容は、実験的研究としては、1)2)の障害のある個人(生徒が中心)の「自己決定(選択決定)」の指導や設定の効果を直接的に検討したものと、3)の、学校場面や地域におけるQOL拡大を念頭においたコミュニケーションに関するもの、が挙げられる。

研究面での新たな展開として、1)2)では、従来、組織的プログラムが少なかった選択肢否定行動の教授プログラム、また適応的行動拡大のための「(おだやかな)否定の選択肢」導入の教授プログラムとその効果が確認された。いずれも環境設定を自らが指定・拡大する要求言語行動(mand)の機能を備えた社会的行動としての「自己決定」行動に必要な環境設定やそのもとでの教授プログラムを検討したものである。3)の研究シリーズは、障害性の軽減やより積極的にQOLを拡大するための「援助設定」の開発や効果を検討したものであるが、3)では、ノートテイクという援助作業のパフォーマンスや効果を実証した初めての研究である。では、文字、静止画の複数のモードを用いるコミュニケーション手段としての携帯電話の研究に関しては、初めての研究である。4)は、HSP上において限定公開の上で関係者が討論を行なう初めての試みであったが、こうした内容を、より効果的な援護活動として

の機能を持たせるために今後は公開の方向で進めていきたい。5)については、下記の臨床社会学プロジェクトの「第三者評価の議論」や「臨床社会学文献データベースとも連携した形で継続していきたい。

(今後の活動の見通し)

2004年度には、03年度までの研究成果を踏まえて実践研究をさらに展開するとともに、障害のある個人におけるQOL拡大を目指した自己決定とコミュニケーションの支援を中心課題として、対人援助実践の方法論について集約していきたい。援助設定の恒久的実現や援護活動、さらに諸専門領域との連携のためにHSPを基本とした情報交換と発信の方法を重点的に検討していきたいと考えている。

(2) コアプロジェクト 臨床社会学

(研究代表者：産業社会学部教授

中村 正)

参加者の個別の研究主題をもとにして、各分野での臨床社会学の追究をおこなった。臨床社会的な主題としては、不登校、外見の研究、家族機能不全と家族再統合(里親など)、障害学、ホームレス問題、家庭内暴力問題、リプロダクティブ&セクシュアル・ヘルスなどである。特に、研究方法としての「質的調査研究」に力点を置き、先行する研究のデータ化を射程におきつつ、研究をすすめた。これらはヒューマンサービスプラットフォーム上の文献データベースとして蓄積することとした。

ヒューマン・サービスをめぐって生成している新しいpro-social behaviorの実践(ボランティア、NPO、福祉機器援助、福祉サービス、ソーシャルサービスなど)を評価する研究をおこなった。とくに社会福祉法でうたわれた第三者評価(福祉施設でのサービスアセスメント)の問題

を重視した。プロジェクト代表の中村が「第三者評価機構・きょうと」研究会にかかわり、研究をすすめた。とくに、価値財的要素、情報の非対称性、不確実性、個別性、公共性、非競合性(必ずしも競争になじむわけではない)という特質をもつサービス領域であるため、そのサービス評価については多元的な評価軸が必要であるとの見地から、基礎的な研究や論点整理について福祉施設経営者との共同研究をおこなった。その一部は応用人間科学研究科の公開科目としてもプログラム化し、社会との共同をおこなう地歩を築いた。この福祉サービス第三者評価は、臨床社会的なQOL評価として科学的に体系化する計画の一部である。さらにその内容はヒューマンサービスプラットフォーム上にデジタル化して公開する予定である。

(今後の活動の見通し)

2004年度は学術フロンティア研究としてのまとめをおこなう。ヒューマンサービスプラットフォーム上の臨床社会学文献データベースをさらに蓄積する。福祉サービスの臨床社会的な評価研究については、さらに継続した共同研究をおこなう。第2回目となる公開研究会あるいは講座を福祉サービス実践者とともに組織し、その成果をヒューマンサービスプラットフォーム上にデジタルデータ化し、社会との臨床の知をめぐる対話の場にする。

(3) コアプロジェクト 対人援助学の理論・方法・歴史(QOLサブプロジェクト)

(研究代表者：文学部助教授

佐藤 達哉)

心理学のみならず、社会学、科学史、統計学の専門家でチームを組み、対人援助学の理論・方法・歴史について広範な

検討を行った。

質的研究が対人援助学を学範知におしあげる突破口であるという認識に立ち、質的研究の行い方について数回のワークショップを行い、公開シンポジウム・公開講演も行った。

また、本学客員教授・バルシナー氏の講演・シンポジウムを企画し、文化心理学のあり方について理解を深めることができ、この理論が対人援助学に対してもきわめて有効であると見通しを持つことができた。現在は心理学の方法論に関する論文を執筆中である。

文化心理学という立場から見た「サンプリング」問題を考究することが、対人援助の実践知を学範知に結びつける手がかりになるという見通しを持つことができた。

科学社会学においては、社会と学問の関係を重視するモード論が、人々の科学技術等への理解（パブリック・アンダースタンディング論）ひいては、科学技術ガバナンス論へとつながっていくという道筋の理解を行った。

その上で、モード論、パブリック・アンダースタンディング論、ガバナンス論を、狭義の科学技術にとどまらせるのではなく、人文・社会系科学の領域にも適用することの意義が確認できた。情報発信側の社会的責任論にもつながるものである。

「障害の科学」史の取り組みとして、戦前の厚生省・軍事保護院について調査を行った。

（今後の活動の見通し）

来年度は本研究全体における連携についてのあり方についても考察を深めつつ、収束させたい。

（４）サブプロジェクト 家族

（研究代表：産業社会学部教授

中村 正）

家庭内暴力の加害者・虐待者対策についての研究を継続した。修復モデルによる更生のための援助実践の理念、技法、政策、制度を開発し、研究し、実践するという「リサーチ&ディベロップメント」型の目標をたてて研究を進めている。介入的な援助モデルは罰による行動変容ではなく、pro-activeな援助による行動変容をめざすものとしてプログラムの開発をおこなっている。2003年度もそれまでと同様に、加害者向けのグループワークを当プロジェクト代表の中村が代表世話人をつとめるメンズサポートルームにおいて実施した（京都、大阪で春と秋にかけて実施した）。また関連する相談としては、立命館大学心理・教育相談センターのカウンセラーらとともにカップルカウンセリングや個別のカウンセリングという形態で実施した。これらは今後の事例研究の基礎をなす家族臨床的研究として位置づけられている。研究代表者の中村は、2002年度に組織された内閣府の家庭内暴力加害者更生施策検討委員会委員を2003年度も継続し、本プロジェクトの成果をもとにして、家庭内暴力加害対策への政策・制度提案をおこなった。さらに、2004年度には東京都男女共同参画審議会の専門委員としても委嘱を受け、自治体レベルでの政策にも提案をおこなった。

さらに、本プロジェクトの内容を深めるための国際的研究として、2004年10月からはオーストラリアの家庭内暴力加害対策について比較研究調査に取り組みはじめた（代表者・中村）。

また、少子高齢化という人口動態が家族に与える影響と家族の変化に関する研究として、子育て支援に関する複数の調査研究に着手している。ひとつは、妊娠・出産期からの子育て支援環境構築に関する調査研究であり、医療生協の協力の下、家族形成過程における親意識の変容と、その過程への援助実践のあり方（インフ

ホームドチョイスを基礎とする医療体制と専門職間の連携、父子関係の意識化、夫婦関係の再編とその援助、エンパワメント型の援助実践の工夫)について、調査研究を行っている(主に松島)

もうひとつは、家族内外での世代間関係の変容と再構築に関する調査研究であり、シニア層におけるライフコースの長期化とライフデザインの多様化という観点からの、多世代交流型の子育て支援環境に関する調査研究である。財団法人シニアプラン開発機構の協力の下、NPO法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ(NALC)会員を対象とするアンケート調査と、多世代交流型子育て支援を行っているNPO・団体のヒアリング調査を行った(主に斎藤)

また、親密性を構成する家族関係の根底にかかわる問題領域へのアプローチとして、ストックホルム大学からの共同研究の依頼を受け、暴力・ジェンダー・セクシャリティの国際比較研究(スウェーデン・ウルグアイ・日本)の予備的研究に着手した(主に、中村、斎藤、松島)

(今後の活動の見通し)

プロジェクト所属の村本教授が主たる担当となり、2004年6月に国際シンポジウムを開催する予定である。司法、心理、教育、福祉の総合として取り組まれている家庭内暴力対応について、米国の経験をもとにして、精神医学、臨床心理学、法律学からのシンポジウムを開催する。

(5) サブプロジェクト 子ども

(研究代表者: 文学部教授

高木 和子)

当プロジェクトでは、(1)子育て支援・親の育ち・子どもの育ち合い、(2)療育援助、(3)思春期援助の3グループ構成で活動を進めてきた。各グループでは、(1)就学前の子どもを養育する立場にある者、

(2)自閉症など関わり合いに難しさのある子ども、(3)中学生・高校生など思春期の発達課題を抱える者を援助する立場にある者(教師)など、研究対象は異なっている。しかし、援助する者が主体的に問題に取り組む過程を援助し、またその様相を明らかにするという点で共通点を持っている。また、2002年度からは研究視点の再構築と精緻化の必要からライフデザインプロジェクトとの情報交換をすすめてきている。

2003年度では、親の育ちを考える際に、就労など親の権利を保障するという側面と子どもの暮らしを保障する側面との両方を考慮に入れる必要があることから、6月21日に24時間保育についてのシンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、長時間保育の是非を問うことを目的とするのではなく、すでに起こってしまった現象についての我々の理解を深め、今後に生かしていくことを目的とした。参加者は80名とそれほど多くはなかったが、毎日新聞の大阪版にとりあげられるなどの、反響をよんだ。24時間対応型の保育や一時保育などの現場での問題にどう対応していくのかを社会システムの問題としてではなく、子どもと大人の育ちの問題として取り上げていく視点が明らかにされてきた。

このシンポジウムの報告を含めたわれわれの研究グループの成果を、子育て支援につながる研究を主体にして論文としてまとめ、『人間科学研究第6号』(3月発行予定)の特集号に掲載予定である。それ以外での各グループの研究活動は以下のとおりである。

子育て・親育ち・共同グループでは、子どもと接するときの大人側の読み取りに関するデータの収集と分析を行なう。一つ目、2年前より始めた保育園児の砂場の観察データを「大人の支援を引き出す子どもの行動」という側面から検討する。二つ目は、保育園乳児クラスでの子どもと大人との関わりの中で、大人が子

どもの行動の意味をどう読み取っているのかについて観察・分析する。三つ目の柱として、山形市のNPO法人山形育児サークルランド「子育てランドあーべ」と山形市立つばさ育児支援センターとの協力をえて、山形における育児支援活動の実態と参加する人々の育ちの実態調査を開始した。

療育援助グループでは、自閉症およびアスペルガー障害の幼児同士の関わりへの介入と援助を目的とした活動を社会学研究科と応用人間研究科の院生を中心にした「あひるクラブ」(毎月土曜日)を昨年(2003年)5月よりたちあげ、集団療育および親指導を始めている。

思春期援助グループでは、中学生の学校相談場面におけるチーム会議の展開および、不登校の親の会における活動への援助とその分析を行っていく。後者の研究成果は前出の中間報告に載せられている。

これら現在進行中の研究については、2005年3月の最終報告書にはまとめられる予定である。

(6) サブプロジェクト 臨床教育

(研究代表者: 文学部助教授

中川 吉晴)

公開の研究会は以下のとおり16回開かれた。当初、予定していた回数(5回程度)の3倍におよぶ開催数となった。ほとんどが学外の専門家によるもので、成果の多い年度となった。詳しくは別表を参照。

自己発見ワークショップ3 佐貫幸代
ほか(応用人間院生)

自己発見ワークショップ4 佐貫幸代
ほか

イラク戦争を日本の子どもたちはどう

見たか 川手鷹彦(治療教育家)

文化の核心としての治療教育

川手鷹彦

身体ほぐしワークショップ 五十川啓
子(身体技法研究家)

芸術による自己変容 アートワークシ
ョップ 松田佳子(教育哲学者・芸術家)

治療教育の実際1 悪と死の哲学
川手鷹彦

治療教育の実際2 アスペルガー症候
群について 川手鷹彦

実存とコスモス 建設的ポストモダニ
ズムと実存の次元 林貴啓(教育哲学
研究者、京大院)

「体験をすすめる言葉」を見つける ワ
ークショップ 村川治彦(心理学・
身体学者 米国在住)

シュタイナー教師養成コースで学んだ
こと 吉田ゆきえ(教育家・養成課程
修了者)

ヨーガ・ムーブメント・アート ワーク
ショップ スーザン・アレン、スシオ
ワン(教育家・芸術家)

「何もしないこと」から「何もしない
こと」へ 野口整体の健康観を中心に
本庄剛(教育人間学研究者)

キッズ・ゲルニカ・ワークショップ キ
ッズ・ゲルニカへの国際的取り組み
金田卓也(芸術教育)

治療教育の実際3 「真夜中の銀河鉄
道」実技と討議 川手鷹彦

治療教育の実際4 同上

今年の研究会の特徴として、ワークシ
ョップがふえ、とくに芸術活動の臨床教
育的側面と、身体技法の臨床教育的側面
が研究された。現在、もっとも注目され
る治療教育家である川手鷹彦氏による
研究会は6回 2日連続が3回 におよび、
治療教育の実際について多くを学ぶ機
会が得られた。ほかにも、建設的ポスト
モダニズムや、シュタイナー教師養成と
いった先進的なテーマがとりあげられた。

また、特筆すべき活動であったのは、
キッズ・ゲルニカ・ワークショップであ
り、これにはキッズ・ゲルニカ国際委員
会代表の金田卓也大妻大学助教授も来て、

講演のみならず、ワークショップを最後まで指導していただいた。このワークショップは、教育と芸術と社会活動が結びつくものとして、臨床教育のひとつの有効な実践形態となるものであることが立証された。なおこのワークショップは、朝日新聞、京都新聞、NHK ニュースでもとりあげられた。

後期公開企画

ケアがつなぐもの・ひらくもの

臨床教育部会は、上記の公開企画を応用人間科学研究科と共催した。これは、伊勢真一監督によるドキュメンタリー映画（3本）の上映を行なったものであるが、いずれの映画も、障害者の自主的な共同体づくりが取り上げられており、臨床教育に不足しがちな社会的視座について、多くの有益な示唆がえられた。なお企画では、伊勢監督自身にお越しいただき、映画と共同体にまつわる話をうかがった。

林信弘教授による臨床教育の実践研究は、昨年度に引き続き、定期的に毎週継続して行なわれた。トレーニングルーム1を使用した。なお参加者のほとんどは院生である。

（今後の活動の見通し）

これまでの臨床教育サブプロジェクトにおける研究を総括する意味をもって、代表の中川が単著『ホリスティック臨床教育学』を年度内に刊行する（せせらぎ出版）。すでに、ここ数年の活動から原稿はそろっており、2003年度の予定をほぼ充たしている。なおこれは、2004年度科研費の出版助成に応募するとともに、2004年度の立命館大学研究助成出版物として採択されている。また、中川は、同著の実践編として、『ホリスティック・アプローチ』（仮題）を刊行予定（駿河台出版）である。ほかに、アメリカから、本年度刊行予定の共著の依頼を2件受け

ている。

林教授の研究会活動は、最終年度も継続して行なわれる。なおこの活動は、立命館の学内公募型研究プロジェクトとして申請された「行の総合的研究」に受け継がれる予定である。

最終年度も、研究会活動は、随時行なう予定である。

（7）サブプロジェクト バリアフリー

（研究代表者：文学部教授

東山 篤規）

一ヶ月あたり1～2回の研究交換会をもった。そこでは各自のデータを持ち寄って意見の交換を行った。成果の詳細は別項を参照されたい。

（今後の活動の見通し）

2004年度は、実験を続行しながらも、この間に学会などで発表してきた資料をまとめて論文を作成する予定である。

（8）サブプロジェクト ライフデザイン

（研究代表者：産業社会学部教授

津止 正敏）

研究者・院生・現場実践家たちと地域福祉臨床プログラム研究会を組織した。昨年来の3つのプロジェクト課題（地域福祉プログラム臨床研究会、ボランティアプロジェクト、障害児の放課後ケアに関する調査研究プロジェクト）に加え新たに男性介護者問題研究プロジェクトを立ち上げた。研究会は月1～2回開催し、地域福祉プログラムについての報告と討議を行なってきた。社会の変容過程に対応した地域福祉プログラムの成立基盤や担い手リーダー層、到達と課題などについて意見交換を行なってきた。研究会に参加している実践家とのネットワークの広がりによって依拠した研究テーマ・方法を心掛けてきた。

1. 地域福祉プログラム臨床研究会

子育て部門のプロジェクトの研究成果を取りまとめ、『子育てサークル共同のチカラ - 当事者性と地域福祉の視点から - 』として刊行した(津止正敏・藤本明美・斎藤真緒編著、文理閣、2003年5月、1500部)。朝日新聞、京都新聞、京都民報、『福祉のひろば』(2004年2月号)の書評等で取り上げて頂いた。また、子どもプロジェクトと共同して「24時間保育」についてのシンポジウムを開催した。

2. ボランティア研究会

2002年度から始まった研究プロジェクト(研究パートナー:キリン福祉財団・京都市社会福祉協議会)であるが研究テーマは以下の3点である。

・ボランティアプログラムの臨床研究

研究方法的にはライフデザインプロジェクトと同様にプログラム臨床研究による。ボランティア活動が社会的評価を高めつつ各地に広がっているが、その活動が社会にどのように貢献し、活動参加者の自己実現や知識や技術の向上、人格形成などの能力開発にどのように関連した可能性を有しているのか、あるいはこの活動をマネジメントしていくためのスキルや人材、財源などの条件についての調査研究はまだ緒についたばかりである。こうした調査研究課題に、地域社会で現実に展開されているボランティアプログラムの臨床を通してアプローチしてみようというものである。ボランティアの困難事例(チャレンジドケース)の研究、に加えて成功事例(サクセスモデル)の研究に着手した。

・「立命館大学ボランティアセンター(仮称)」設置についての研究

本学には既に各種のボランティア活動に参加する学生及びグループは少なくなく、また地域社会からの学生ボランティアニーズも高い。その活動支援

を強化するとともに、ボランティアスキルマッチングのためのプログラムを開発し実践していく拠点として「ボランティアスタディセンター(仮称)」に機能や役割、運営方法等について研究する。実践的には学生主体のボランティアガイダンスを企画し実践したが、その詳細は『学生とボランティア』(2004年3月、人間科学研究所)に収めた。また、本プロジェクトが提起してきた立命館大学におけるボランティアセンター設置構想については全学的な検討委員会(委員長佐藤満教学部長)が設置され、「立命館大学ボランティアセンターの設置について」と題する政策文書がまとめられた(2004年3月)。直後の常任理事会でボランティアセンターの2004年度設置が決定された。

・インターンシッププログラムの研究

ボランティア分野におけるインターンシッププログラムの開発研究。

3. 障害児の放課後ケアに関する調査研究プロジェクト

このプロジェクトも2002年度から始まった。研究パートナーは京都障害児放課後ネットワーク(代表玉田真紀美)である。学校5日制が完全実施され、障害児も地域や家庭で過ごす時間がさらに増えた。土曜日の休日は、毎週の「連休」をどう過ごしていくのかという問題とともに、地域で障害児・者に現在どんな制度や居場所が必要なのかを改めて障害家庭やその関係者へ提起している。

この研究プロジェクトでは、京都や全国の制度実践を臨床場面として障害児の放課後ケアの課題にアプローチしている。昨年来実施してきた小中高等学校に通う京都の約4千人の障害児家族へのアンケート調査と聞き取り調査、障害児の放課後ケアを全面的に支えている京都の学生たち(約500名)への活動参加の振返りと障害児の放課後ケアへの問題意識を問うアンケート調査について、ようやく結果

をまとめることができた。『障害児の放課後白書』(2004年3月、クリエイツかもがわ、1000部)と題して刊行した。

4. 男性介護者問題プロジェクト

政府の調査によれば介護者のうち5人に1人が男性と言われている。夫婦中心の家族形態の進行からすれば、核家族化の進んだ都市部においては更に高くなると予測されるが、その実態については殆ど明らかにされていない。そのため、私たちは、介護者一般の課題に解消されない、男性介護者固有の実態や課題とは如何なるものか。どのような社会的支援策が必要とされているのか。あるいは我が国の介護保障を進める上で男性介護者問題はどのような位置にあるのだろうか、等について男性介護者の声に依拠しながら考察してみようと考え、「男性介護者の介護実態と社会的支援政策の提案に関する調査研究」プロジェクトを組織した。今年度は「男性介護者への聞き取り調査」を実施した。調査員は立命館大学津止研究室2回生ゼミ・3回生ゼミ・院生・その他など約50人が担当した。45人の男性介護者への聞き取りを行い、調査報告を兼ねて2回(2003年12月8日、2004年2月1日)のシンポジウムを開催した。それぞれ100人を超える参加者を得た。調査結果の詳細についてはWEBマガジン「福祉広場」に連載予定である。

(9) サブプロジェクト 高齢者・認知リハビリテーション

(研究代表者：文学部教授

吉田 甫)

2003年度では、音読計算を行なう学習療法が効果をもつ要因について検討を加えた。前年度の知見から、学習療法が効果をもつ要因としては次の2つが考えられた。1つは課題の学習そのものによる効果、もう1つは利用者とのコミュニケ

ーションによる効果である。今年度は、この要因のいずれが痴呆を伴う高齢者の認知機能を改善するかを検討した。そのために、6ヶ月にわたり、以下の4群を設定して研究をおこなった。

1群(自己学習群):

フィードバックなしに音読・計算課題のみ実施した。

2群(消極的対話学習群):

この群では、課題の実施に加え、課題に関連したコミュニケーションを実施した。

3群(積極的対話学習群):

2群の要素に加えて、さらに課題に関連するコミュニケーションを積極的に導入した。

4群(対照群):

この群は、介入はいっさいおこなわず、査定のみを実施した。

以上4群に関して、定期的な認知機能の査定を行い、効果の違いを検討した。使用した査定方法は、前頭葉機能に特化した検査であるFAB、認知機能全般を測定するMMSEである。これを開始直後、開始3ヶ月後、開始6ヶ月後に行った。その結果、FAB、MMSEともに2群で6ヶ月後に得点の有意な上昇が確認された。その他の群では得点の有意な得点の上昇がみられなかった。このことより、課題の遂行と並行して、課題に関連したコミュニケーションをとることの効果を確認されたといえる。

また、前頭葉機能に関して、新たにSimon課題を用いて、詳細に検討した。その結果、FABの下位項目の分析から確認されたように、抑制機能が学習療法実施群で有意に上昇していた。逆に、対照群では抑制機能の有意な低下が確認された。以上の点から、音読計算による学習療法が認知機能に効果をおよぼすとき、抑制機能が重要な役割を果たしていることが推察された。

(今後の活動の見通し)

これまでの研究知見に基づき、学習療法の効果についてさらに分析する予定である。特に2004年度は、施設のスタッフに積極的に学習療法の企画、実践に参加してもらい、学習療法実践上の問題点を検討する予定である。

(10) サブプロジェクト 福祉情報

(研究代表者：産業社会学部教授
中川 勝雄)

(研究会活動のまとめ)

2003年度はWeb型地理情報システムの基本仕様の変更とカスタマイズを中心的な課題として取り組み、地域ボランティア組織との連携をはかるため、あらたに京都市西陣地区において、地域の高齢者生活調査を実施した。

Web型の地理情報システムは、地域における生活・福祉情報システムとして、地域高齢者の家屋、個人情報と地域の福祉資源状況を管理する基本機能を備えている。2003年度にあらたに修正を加えた点は、個人情報の登録・管理システムの部分である。これまでのシステム仕様では、一つの建物に複数の高齢者が居住する際のデータ管理機能が制限されていた。そのため集合建物が多く存在する地域でのシステム活用に問題が残った。あらためられた仕様では、一つの建物に居住する高齢者の情報管理に基本的に制限がない。また個人情報の容量を拡大し、地域ごとの必要な情報を自由に登録・管理できるようにした。高齢者の生活情報には各地域ごとの特性があり、必要とされる情報も地域差があるが、この仕様変更により個別地域の特性に応じた活用がひろがった。また選択される縮尺地図にアイコンが適正サイズで表示されるように修正した。システム上のデータの更新を合理的にすることも課題であったが、この点についてはCSVファイルで作成、保存ができるようにして簡易化をはかった。

西陣地区のボランティア組織と連携をしつつ、Web型地理情報システムの活用をはかってきているが、当該地域の高齢者の生活実態が十分把握されていなかった。今後の連携、研究活動を進める上で、高齢者の生活実態を把握することが課題とされていた。そこで2003年度においては、西陣地区に居住する高齢者への訪問面接調査を実施した。聞き取り内容は地域生活に関することを中心に構成した。対象数220に対し、調査完了は121となった。この調査で得られた結果を地理情報システムの個人情報として組み込むことにより、システム活用の有用性が高まると考えられる。調査結果の地理情報システムへの組み込みは来年度の課題とされる。

また昨年度実施の京都市上京区の民生委員(270名)調査の分析をすすめ、報告書の作成を行った。

(今後の活動の見通し)

Web型地理情報システムに高齢者の生活実態調査からえられた結果を組み込み、視覚的空間的情報として、調査データが活用することを試み、地域活動支援システムとしての充実をはかっていくことになる。

2. プロジェクト研究B1

ヒューマンアラシー研究会

(研究代表者：文学部教授
八木 保樹)

(研究会活動のまとめ)

初年度に「研究目的」の項に要約したように、各グループごとの成果を「基準」と「ヒューマン・ファラシー」の概念のもとに統括したランドセオリーを構築することを念頭に、初年度以来、以下に述べる各グループごとの活動を完成に向けて行った。

認知・ヒューマンインターフェースの

研究領域:

アイコン設計におけるデザイン等の誤り事例を収し、それらの分析結果を用いて視点の違いや基準の違いによって如何に異なった解釈が行われるかを、実的に明らかにし、その改善策についても検討し、ヒューマンインタフェース上のガイドラインとして取りまとめる。第二に、「推論パフォーマンス」の成果を、QODSモデルの枠組みを大幅に進展させ、具体的問題を扱えるものに拡張する。これを成功させた後、双条件仮説と稀少性仮説自体の適応的合理性について、言語概念構造の観点から検討する。これには、確率的言語モデルにヒントを求めながら、シミュレーションによって、仮説の妥当性をみる。

感覚・知覚の研究領域:

視角にして40度以上の巨大な刺激図形を呈示して、ベクシオン(観察者の体のふらつき)を測定する。ベクシオンは主観法(口頭で内観を答えること)と客観法(身体の重心の動の測定)の2種類で測定する。刺激図形はB0プリンタでB0の大きさで作り、渦巻き錯視図形、動く錯視図形、および渦巻き錯視図形でありながら動く錯視図形の3種類とする。それぞれ知覚レベルの、白視量とベクシオンの大きさを測定し、比較する。

学習・思考の研究領域:

小学校の教科の学習で用いられる概念を題材にして、既述の理論を検討する。具体的には、小学生を対象に、分数と割合、書きにおいて一斉テストを行い、どのような誤りがあるかを検出し、それらの誤りの背後にある一貫したルールを検討する。次に、それらの誤った方略を示した子どもを対象にして、その方略に対する子どもの意識を分析する。彼らはそれらの方略を自らは正しいものと思っているのかどうかを自信の程度などを指標にして検討する。

人格・社会の研究領域:

第一に、認知的不協和のいくつかのパ

ラダイム、たとえば「決定後の偏愛パラダイムにおいて、被験者の自我関与の有無、自尊心の高低、各自の自尊心を意識するか否か、選択商品のフィードバックの有無、という変数を組織的に操作する。

第二に、家族間の共感と愛他心という関から、祖父母と孫の関係、とくに対立状態にある関係について、ファラシーをもたらす要因として、それぞれの求めるもの・もとめられるものの違い、それがどのような価値基準にもとづいているのかを取り、げ、対立葛藤を解消し、共感愛他に向かうトレーニングマニュアルを作成する。

(今後の活動の見通し)

本プロジェクト研究の研究期間は2004年度が最終年度となるが、同一課題で採択中の科学研究補助金基盤研究B(研究代表者:松田隆夫)による研究期間が2005年度まで継続するため、最終的な告書は2006年3月を期限に作成することになっている。

各研究分担者は、前年度までと同様、それぞれの担当領域に関する研究成果を学会等で逐次発表するとともに、学術論文として公刊していく予定であり、現在、数件の論文は投稿を終えて審査中である。さらに、発表申し込み済みの成果も多数あることを付言しておく。

3. 受託研究

受託研究A ヴィエトナムの障害児教育分野における専門教員養成コース支援事業

(研究代表者:産業社会学部教授

荒木 穂積)

当プロジェクトの目的は、ハノイ師範大学をカウンターパートとし、障害児教育分野における専門教員養成への支援を行い、黎明期にあるヴィエトナム障害児

教育の立ち上げ期の支援を行なうものである。ヴィエトナム政府は2010年までに障害児の就学率を70%に引き上げたいと国際的に表明しており、専門教員と専門教員養成を担う教員の育成が急務となっている。このプログラムは南部の現職教員の再教育を目標にホーチミン市で開始した。ヴィエトナムの現職教員および障害児教育専攻学生を対象とし、プログラム修了者にはハノイ師範大学から障害児教育分野専門教員養成課程認定の学士号を授与するもので今後の専門教員養成の核となるスタッフの養成をめざした。

本学の中心的な支援業務の内容は、障害児教育分野の専門教員養成のための講師陣の派遣。講義録および参考テキストの編集・作成。講義用の授業教材の開発。ヴィエトナムで利用できる障害児分野の教材・教具開発である。

日本とヴィエトナムで使用する機材の整備、講師の派遣体制と受け入れ体制の整備、教材・教具・補助資料集の開発、テキストの作成を進めるとともに、当初講師派遣は12名を予定していたが、知的障害児教育実践現場への日本人講師陣の投入強化が必要となり、16名余に増派することとした。

授業計画はほぼ順調に進捗しており、受講生は既に卒業論文のテーマも決定し、12月には卒業論文テーマの中間発表も実施した。

これらの取り組みを通じ、ハノイ師範大学、ホーチミン師範大学をはじめとした大学・研究者や文部訓練省など政府機関とも信頼関係を深めつつさまざまな研究・教育課題における交流を進めることができた。今後多様な学生・研究者交流を含めて現地の期待の高まりも実感した。なお、策定したカリキュラム自体は2004年夏に至るものであるが、当受託研究の年限は今年度末までとなっているため、プロジェクトの完遂までの体制とファンドについての取り組みを並行させている。

受託研究B

支援費制度利用者満足度調査

(研究代表者：産業社会学部教授

野田 正人)

「支援費制度」とは、これまで行政が「行政処分」として障害者サービスを決定していた「措置制度」を改め、障害者自身がサービスを選択し、サービスの利用者とサービスを提供する施設・事業者とが対等な関係に立って、契約に基づきサービスを利用するという新たな制度である。この趣旨からすれば、サービス提供関係に大きな変化が生じ、利用者にとってはより満足度の高いサービスが供給されることが期待されるが、その現状にはなかなか難しい課題が想定されている。

本研究においては、同制度がサービス利用に関する相談から事業者との契約によるサービス提供までの過程を通じた各段階において、本来の趣旨である利用者本位の制度となっているかを、直接利用者に郵送での質問紙調査を行い、結果の分析を行なうものである。

現在、滋賀県・滋賀県下各市町村・滋賀県社会福祉協議会との連携で得た約950のデータの整理・分析作業をすすめており、年度末には完了する予定である。

受託研究C

ボトムアップ人間関係論の構築

(研究代表者：文学部助教授

佐藤 達哉)

2003年11月に「様々な現場における人間関係論班」及び「学融方法論班」からなる研究組織を構成し、メンバーのメーリングリストを開設した。2003年11月5～6日に第一回研究会を行った(於大阪)。論点整理と今後の活動の方向性について議論し、翌年3月までの予定を確定した。2004年1月25日国際シンポジウム「文化心理学と人間関

係の諸相」を行った（英語使用）。佐藤達哉が発表を行った。

2004年2月12日 佐藤達哉が「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業」の新分野プレゼンテーションに参加。意見交換を行った。2004年2月24～3月3日を中心として、中国北京・上海にて研究集会（アジア・太平洋地区青年心理学者学術集会）及び調査・ヒアリングを行った。日中における親子関係・人間関係の問題、バリアフリーのあり方、多国間協働研究の方向性、西洋的発想に対する東洋的人文思想のあり方などについて検討を行い、今後の中韓越日の交流を促進することが確認された。

2004年3月6～7日 京都において第2回研究会議を開催した。

（今後の活動の見通し）

本プロジェクトは1年半のパイロットスタディである。従って、この秋までにある程度の成果をあげて評価されることが絶対的に必要である。

そのために

- ・国際シンポジウム、講習会の企画
- ・定常的研究会の開催
- ・医療・教育・福祉領域におけるオルタナティブ・オプションズの研究の実施
- ・成果パンフレットの公刊を行なう予定である。

関西において STS の研究会を行なう。また、社会的責任論の系譜を進め、大学の社会的責任論から産官学共同研究推進論を追い、領域3の中での協働を模索する。

法化社会における人間関係のあり方についての研究領域の設置。その際、人間関係諸分野において法律に関心のある人々を集め、ボトムアップ法律論のようなことを目指す。

アジア・極東からのボトムアップ比較文化論＝西回り文化論の提唱。

4．学外共同研究

学外共同研究A

障害のある個人における携帯メール使用についての研究

（研究代表・文学部教授

望月 昭）

この研究内容については、「自己決定・QOL」の項でも触れているが、今年度は共同研究の最終年度として、院生や学部生を中心に、ろう重複の障害のある成人、生徒を対象とした、携帯メールおよび静止画（写メール）を用いた遠隔地間のコミュニケーション成立のための援助・教授のプログラムを開発してきた。また今年度から、慢性失語症の障害を持つ成人も対象に、地域店舗における外食の際の注文行動を、携帯電話のデジタルカメラ機能を代替コミュニケーション（AAC）のひとつの方法として検討し、また、それに伴う地域成員の必要な援助内容についても検討された。

学外共同研究B

ユースワーカー養成のための専門プログラム開発の研究

（研究代表者：産業社会学部教授

津止 正敏）

現在、小学生児童までの「子ども」を対象とした専門的な人材養成の例は高等教育機関における様々なプログラムの提案がすすみつつある。一方、中学生、高校生を中心とする「青少年」の社会教育分野での育成に当たるスタッフの必要性が高まっており、そのスタッフはボランティアを含めて存在するが、それを専門に養成する機関はない。青少年活動施設や団体などで青少年の育成に当たるスタッフの力量形成のために、専門的な養成プログラムができることは、近年の青少

年をめぐる社会的な問題への対応にとって大きな意味を持つと考えられる。

本プロジェクトは、ユースワーカー養成のための専門的なプログラムを開発にむけてプログラムのコンセプト、教育内容と方法、資金計画等を含めた調査・研究を行なうことを目的に、京都ユースサービス協会との共同研究としてスタートさせた。

1. 本年度は、計3回(11月14日、12月16日、2月18日)の研究会を開催した。

2. 研究メンバー

立命館大学：津止、野田、遠藤。
今後関係する教員・大学院学生を加えていく。

京都市ユースサービス協会：水野氏。
今後関連する専門スタッフを、児童館関係、社会福祉協議会、NPO各団体他から客員研究員等として加えていく。

(今後の活動の見通し)

研究会スケジュール

2003年10月以降、関係者による下ミーティングの内容をもとに、2~3ヶ月に一度研究会を実施する。

2004年度中期に、公開研究会等を実施し、プログラム実施へのニーズやアイデアを広く集めて、教育プログラム実施の可能性への評価をすすめる作業をすすめることも検討する。

2005年度に開講、もしくは開講にかかわる本格的な検討に入ることを目標におく。

5. 課題別研究会まとめの活動

(1) 発達診断・発達援助

(研究代表：産業社会学部教授
荒木 穂積)

(研究会活動のまとめ)

本研究会は発達診断の実際を、ケース

スタディーを中心に研究するという活動方針をとっている。今年度(2003年度)は、社会就労センターこだま(大津市)の利用者、京田辺市療育教室(京田辺市)の母子、平安女学院幼稚園(高槻市)の園児および本学心理・教育センターのクライアントなどを対象に発達診断を実施し、ケースカンファレンスを行って、発達援助プログラムの開発に取り組んできた。発達援助プログラム作成に向けてのケースカンファレンスは学内(研究会)5回と学外(現場)15回を実施した。今ほかに発達診断実施前後に適宜スタッフミーティングを行っている。

(研究会活動で得られた知見)

本研究会がこれまで中心的に取り上げてきた内容は、成人期知的障害(自閉症を含む)の労働・生活場面での発達援助、就学前集団療育場面での発達援助、幼稚園での保育場面での発達援助、プレイセラピー場面での発達援助であった。

成人期知的障害(自閉症を含む)の労働・生活場面での発達援助は、今年度で3年目となり利用者(約30名)全員の発達診断を実施し、現場の指導者を含めた個別発達援助プログラムをまとめることができた。

就学前集団療育場面での発達援助は、一昨年度は療育場面別のプログラム開発を、昨年度は療育の年間プログラム開発をすすめてきたが、今年度はまとめとして園児の個別プログラムの開発をすすめた。

幼稚園での保育場面での発達援助は、集団保育で発達援助の必要な園児の個別発達援助プログラムを開発した。

プレイセラピー場面での発達援助は、2名の自閉症児を対象に発達援助プログラムの開発を行った。

これらの研究成果の一部は、2003年度日本応用心理学会(於：神戸市、流通科学大学)で発表した。

(2) 人格発達と教育研究会

(研究代表：産業社会学部教授

高垣 忠一郎)

(研究会活動のまとめ)

合宿研究会を含めて、5回の研究会を実施した。平均参加者は、12名であり、大学内外における研究内容への関心の高さが伺えた。また本研究会は、参加者が中学高校の教員、児童相談所職員、児童福祉センター診療科の医師、養護施設の職員、スクールカウンセラー、大学院生、大学教員等と多岐にわたり、教育・福祉・医療分野等の学際的な研究・論議がなされてきた点も特徴である。

内容としては、「児童虐待に関わる学校・児童養護施設・児童相談所の取り組み」、「いじめ・不登校問題に対する学校で取り組み」、「現代の思春期女子の捉え方と支援のあり方」などを中心に報告と論議がなされた。また、現代の青年の捉え方をめぐり、宮本みち子『若者が「社会的弱者」に転落する』の文献研究を行ったことも、今年度の特徴の一つである。

(研究会活動で得られた知見)

- 児童虐待に関する取り組みを中心に

特に児童相談所が直面する課題をめぐり次のような論議が深まった。身体的な虐待以外の「虐待としつけ」の区別が難しく親との間で水掛け論になってしまうことが多いこと。この点への診断、アセスメントの難しさがある、児童相談所の一時保護を、保護者が拒否するケースも多く、物的な虐待の証拠が求められるという現実がある、虐待された子どもは、自分に対する「不当な自責感」を持っていることが多く、「あなたは悪くない」と解いていくことが重要である、

児童相談所の一時保護の判断は、最終的には所長個人の責任に帰される制度に

なっている。システムの問題であり、訴訟への対応も含めて早急に検討が必要である、子どもに対してどのような対応が最適かを中心に論ずる必要がある。福祉行政、地域、家庭、学校、児童相談所などが、役割分担をしながらネットワークで支援していく必要がある。同時に児童相談所の中でも、チームを組み合わせながら役割分担をして取り組むという発想が大切になっている。

また、中学校で虐待とADHDの傾向を併せ持つ生徒に対する、スクールカウンセラーも関わった取り組みに関しては、次の点に関して論議が深まった。

父親と教師の関係をつくっていくことの困難性と重要性、

子どもとスクールカウンセラーの別室での居場所づくりの意味と重要性、

子どもに対する学級の仲間たちの関わり方と状況への理解の難しさ、

児童虐待に対する学校としての共通認識の形成と児童相談所への通告や事後対応の意義と難しさ、

父親への支援と子どもへの支援を分けて検討していくことの必要性と具体策、

一連の取り組みの中で、心理職として「子どもの見立て」を行なうスクールカウンセラーの果たす役割の重要性。

さらに、児童養護施設における取り組みの特徴とその意義について次のような論議が行なわれた。

縦割で4つのホームを作り、家族的な雰囲気の中で生活する場の工夫をしている、ホームごとに月1回は、1時間程度の「家族会議」を開き、困ったこと、やりたいこと、行事等についての話し合いをしている、

特に、「日常生活が学びの場」という視点を大切にながら、ホームごとにまとまって食事を取る。時にはホームでメニューを決めて、自分たちで買い出しに行っ
て食事を作る取り組みも行っている、職員としては、特に食事、掃除、洗濯を通しての関係を大切にしてきた。職員は

大家族の専業主婦とも言える、

子どもの持っている「母なるものへの飢餓感」や「母親喪失の悲しみ」などを職員が共有しながら、悪態を受けとめ母性的なケアをしていくことは重要である、しかし、依存され抜き差しならない関係になっていく危うさもあり、そのことを分かっている時には職員どうして助けを求めることが必要である。

.

・今年度の研究成果の公表状況

<自己決定とQOLプロジェクト>

論文：

坂本真紀・武藤崇・望月昭(2003):「養護学校における自己決定支援パッケージの効果に関する検討」. 行動分析学研究, 18(1), 25-37.

吉岡昌子・坂本真紀・武藤崇・望月昭(2003):「聴覚障害と知的障害がある個人における動詞・目的語2語文の獲得と一般化の検討」. 立命館人間科学研究, 6号, 55-66.

濃添晋矢・南美知代・望月昭(2004印刷中):「聴覚障害と知的障害がある生徒における携帯メールを使用した「おつかい行動」の獲得」. 立命館人間科学研究, 7号.

関本正子(2004印刷中):「聴覚障害者に対する効果的なコンピュータリテラシー・トレーニング開発の試み」. 職業リハビリテーション, 17巻.

学会発表：

濃添晋矢・南美知代・望月昭(2003):「聴覚障害と知的障害がある生徒における携帯メールの使用 - 鉄道駅における「駅名報告行動」獲得の検討 - 」. 日本特殊教育学会第41回大会発表論文集, p.576.

南美知代・望月昭(2003):「重い知的障害があるろう者の携帯メールの使用 - メールによる地域店舗での要求充足(物品購入)行動の獲得」. 日本特殊教育学会第41回大会発表論文集, p.705.

金山好美・望月昭(2003):「ADHD児における選択機会を用いた集団遊び参加の支援」. 日本行動分析学会第21回大会発表論文集, p.76.

安井美鈴(2003):「慢性期失語症者のQOLの向上を目指す積極的行動支援について」. リハビリテーションのための行動分析学研究会公開シンポジウム、「リハビリテーションに現場における積極的行動支援」

<臨床社会学>

福祉サービスの第三者評価の上記の公開講座は、ミネルヴァ書房から『京都の福祉サービス評価の現状と課題』(仮題)として中村ほか編集により2004年7月頃に刊行予定である。

中村「臨床社会学の可能性」(『家族とアディクション』日本嗜癮行動学会誌、第20巻第4号、2004年1月)

<対人援助学の理論・方法・歴史 QOLサブプロジェクト>

サトウタツヤ・高砂美樹(共著)「流れを読む心理学史」 有斐閣 2003年10月

学術フロンティア推進事業プロジェクト研究シリーズ7を刊行予定

<家族プロジェクト>

論文：

「配偶者からの暴力の加害者更生に関する調査研究」(内閣府男女共同参画局・2003年4月)

「DV - 加害者対策からみえてくること」『現代のエスプリ』第441号、2004年3月)

「ドメスティック・バイオレンス - 加害者対策」(『家族心理学研究年報』家族心理学会、2004年6月)など

学会報告：

「第20回日本家族心理学会大会シンポジウム報告」

<子どもプロジェクト>

論文：

高木和子「子育て支援をめぐる『支えあいの輪』の機能 - 子どもプロジェクトにおいて核となる概念の位置づけ -

松岡知子「保育所における一時保育を利用した母親の意識調査」

吉本朋子「育ち合う個と集団の相互作用過程 - 子育てサークルの親を中心に - 」
高田薫「共同問題解決過程としての子育て

て：他者に頼ることで生じる人との付き合い」

春日井敏之「不登校の多様化と支援ネットワーク - 「父母の会」を中心に

津止正敏「障害をもつ子どもの放課後・休日の実態 - 京都障害児放課後・休日の実態調査から -

櫻谷眞理子「今日の子育て不安・子育て支援を考える～乳幼児を養育中の母親への育児意識調査を通じて」

高木和子「24時間保育から考える これからの子育て・子育て」

<臨床教育プロジェクト>

研究論文:

中川吉晴「『教育における霊性』について」『トランスパーソナル心理学・精神医学』Vol.4, No.1

中川吉晴「ソマティックにおける『からだスピリチュアリティ』」『人間性心理学研究』21巻1号

中川吉晴「感情変容の臨床教育学」『立命館人間科学研究』7号

中川吉晴「ホリスティックな観点から見た教師教育」『教育文化』13号

共 著:

中川吉晴 日本ホリスティック教育協会編『ピースフルな子どもたち』せせらぎ出版

学会発表:

中川吉晴 ラウンドテーブル「非暴力の教育」教育哲学会 46 回大会

<バリアフリープロジェクト>

論 文:

Higashiyama, A., & Shimono, K. Mirror vision: Perceived size and distance in convex

mirrors. Perception & Psychophysics, 2004 (印刷中)

東山篤規 . 身を守り実在感を与える皮膚感覚 . GPnet(ジーピーネット) , 50(1), 36-39. 2003 年 .

東山篤規 . 精神物理学実験入門 1 : 恒常法

と極限法による閾値の測定 . ヒューマン・インターフェイス学会誌 , 5(2), 125-130, 2003.

東山篤規 . 精神物理学実験入門 2 : ウェバ・ウェバの法則と判断の原理 . ヒューマン・インターフェイス学会誌 , 5(3), 195-202, 2003.

東山篤規 . 精神物理学実験入門 3 : 信号検出理論とその応用 . ヒューマン・インターフェイス学会誌 , 5(4), 253-260, 2003.

東山篤規 . 精神物理学実験入門 4 : サーストンの関節法とスティーブンスの直説法 . ヒューマン・インターフェイス学会誌 , 6(1), 31-38, 2004.

学会発表:

東山篤規 . 触重力方向の恒常性 (2) : 触的アウベルト効果 . 関西心理学会第 115 回大会発表論文集 , p. 32 . 2003 年 .

山崎校 , 東山篤規 . 視覚系と身体系による歩行運動での時間・距離・速度の知覚 . 関西心理学会第 115 回大会発表論文集 , p. 35 . 2003 年 .

山崎校・東山篤規 . (2003 年 7 月) . 視覚系と身体運動系による歩行運動での時間・距離・速度の知覚 . 日本視覚学会 2003 年夏季大会抄録集 (湘南国際村センター) , p. 219.

東山篤規 , 古賀一男 . ロール (横揺れ) 運動をする身体の数値 , 移動範囲 , 移動時間の知覚 . 日本心理学会第 67 回大会発表論文集 , p. 448 . 2003 年 .

對梨成一 . 階段の水平踏面が傾いて見える現象について (4) 段のつくる斜面と坂のつくる斜面の比較 . 関西心理学会第 115 回大会発表論文集 , p. 34 2003 年 .

對梨成一 . 2 階段の水平踏面が傾いて見える現象について (3) 仮想面における横断成分の知覚 . 日本心理学会第 67 回大会発表論文集 , p. 455 . 2003 年 .

對梨成一 . ゆがんだ階段錯視 : 見かけの傾きに及ぼす横断成分と視点の高さの効果 . 大阪交通科学研究会平成 15 年度研究発表会 . P. 17-18. 2003 年 .

学会発表 (予定) :

對梨成一 2004 坂道錯視 : 遠方の坂の

見かけの傾きに及ぼす遠坂の形と手前の坂の効果. 第 37 回知覚コロキウム(発表予定). 2004 年.

<ライフデザインプロジェクト>

論文:

津止正敏・藤本明美・斎藤真緒『子育てサークル共同のチカラ - 当事者性と地域福祉の視点から - 』文理閣、2003 年 5 月
津止正敏・立田幸代子「障害をもつ子どもと家族の放課後・休日の実態 - 京都障害児放課後・休日実態調査から - 」立命館大学人間科学研究『立命館人間科学研究第 7 号』、2004 年 3 月

津止正敏・津村恵子・立田幸代子『障害児の放課後白書 - 京都障害児放課後・休日実態調査から - 』クリエイツかもがわ、2004 年 3 月

津止正敏・足立陽子『学生とボランティア』立命館大学人間科学研究、2004 年 3 月(予定)

<高齢者・認知リハビリテーション プロジェクト>

論文:

吉田甫・大川一郎・土田宣明 2003 痴呆を伴う高齢者に対する認知リハビリテーションの効果に関する予備的研究, 立命館大学人間科学研究, 6, 1-9.

土田宣明・大川一郎・吉田甫 2003 高齢者を対象とした認知リハビリテーションの試み(1)-MMS と FAB による効果の検討 -、日本心理学会第 67 回大会発表論文集, 298.

大川一郎・土田宣明・吉田甫 2003 高齢者を対象とした認知リハビリテーションの試み(2)-日常生活への効果の検討、日本心理学会第 67 回大会発表論文集、299.

Yoshida, H., Okawa, I., Tsuchida, N. et al., 2004 Effect of Communication in Learning Therapy : Psychological Research, Second International Symposium for Learning Therapy.

<ヒューマンファラシー研究会>

論文:

Oda, M. and Isono, K. (2003) Impression of facial expressions with asynchronous movement of facial parts. 26th ECVP. PERCEPTION, 32, Supplement, 174.

北岡明佳 (2003) 動く錯視の分類 電機通信大学大学院・IS シンポジウム - Seeing and Perception. 10, 67-71.

Kitaoka, A. and Ashida, H. (2003) Phenomenal characteristics of the peripheral drift illusion. VISION, 15, 261-262.

Kitaoka, A. (2003) The frame of reference in anomalous motion illusions and ergonomics of human fallacy. Ritsumeikan Journal of Human Sciences, 6, 77-80.

北岡明佳 (2002) 錯視の Awareness とクオリアを考える 基礎心理学研究, 21, 69-73.

星野祐司 (2003) 再認記憶におけるファン効果の概念依存性: 干渉とメンタルモデル 立命館人間科学研究, 5, 155-169
星野祐司 (2002) 関連語の学習による誤再生とリスト構成: ブロック提示条件とランダム提示条件の比較 基礎心理学研究, 20 105-114.

松田隆夫 (2003) 知覚判断における「基準」の多様性とヒューマンファラシーの諸相 立命館人間科学研究, 6, 67-76

大中悠紀子・竹澤智美 (2002) 画像上の人物に対する絶対距離と相対距離の知覚 立命館人間科学研究, 4, 9-18

Yoshida, H. and Kawano, Y. (2003) "Logic of children" and "logic of subject matters": Effect of an instructional intervention on understanding ratio concepts based upon children's informal knowledge. Ritsumeikan Journal of Human Sciences, 5, 145-154.

吉田甫 (2002) 関係推理と量的推理・割合概念の場合 立命館人間科学研究, 4,

1-8.

吉田甫・大川一郎・土田宣明（1992）痴呆を伴う高齢者に対する認知リハビリテーション研究の展望 立命館大学人間科学研究, 4, 77-98

森友紀・八木保樹（2003）あいづちを用いた聞き手による偽装 立命館人間科学研究, 6, 43-54

学会発表等における口頭発表：

北岡明佳：6件 尾田政臣：3件

松田隆夫：7件 星野祐司：1件

八木保樹：1件

<ボトムアップ人間関係論研究会>

論文：

佐藤達哉（編） 2004 『ボトムアップ人間科学の可能性』 至文堂 現代のエスプリ

<人格発達と教育研究会>

論文：

高垣忠一郎・春日井敏之編『不登校支援ネットワーク』かもがわ出版、2004年。（初版3000部）なおこの中で、高垣忠一郎は「セルフヘルプ・グループとしての『親の会』の意義」、「学校における教師とスクールカウンセラーとの連携のあり方」を執筆。春日井敏之は、「不登校の多様化・複合化と支援ネットワーク」、「居場所づくりとかかわる主体の成長」を執筆。29名の執筆者が共同して刊行した本書は、「父母の会」、「小中高等学校」、「地域の居場所づくり」で、内と外に開かれたネットワーク支援を志向しながら、不登校の子ども・青年など関わってきた京都府下の取り組みをまとめたものである。ともすれば対立傾向にある三者が、共同して出版した類書はこれまでにない。高垣忠一郎「思春期の子どもに『自己肯定感』を」京都教育センター編『季刊ひろば』136号、2003年。

櫻谷真理子「今日の子育て不安・子育て支援について考える - 乳幼児を養育中の母親への育児意識調査を通じて」立命館

大学人間科学研究所『立命館人間科学研究』7号、2004年。

春日井敏之「不登校の多様化と支援ネットワーク - 『父母の会』を中心に」立命館大学人間科学研究所『立命館人間科学研究』7号、2004年。

春日井敏之「教育実践と学校カウンセリングの可能性」斎藤稔正・林信弘編『教育人間学の挑戦』高菅出版、2003年。

春日井敏之「中学生の心の内側をどう見るか - 弱者を攻撃する弱者の危機」『生活教育』656号星林社、2003年。

春日井敏之「多様化・複合化する現代の不登校問題 - 子どもの自立と求められる支援」京都府少年補導協会編『補導だより』264号、2003年。

春日井敏之「大学改革の時代に - 現代の学生をどうとらえるか」高等教育研究会大学職員フォーラム編『大学職員ジャーナル』6号、2003年。

・今年度の公開講演会・シンポジウム等の開催状況

4回の公開企画をはじめとして、プロジェクト主催の多くの公開企画やワークショップを開催した。企画は課題に関する幅広い関心を物語るように、遠方からの来訪者をも含み、いずれも、学内外の研究者・院生・学生、現場の実践者、当事者や幅広い市民の参加を得て、盛況であった。

開催状況は別紙参照

・今年度の研究所運営体制

以下の体制で運営にあたった。委員構成等についても学部構成、研究分野の広がり、継承性とリフレッシュ、学内外の研究者の交流・相互理解の活性化などを意識して運営にあたった。

運営委員およびその他の任務分掌（順不同）

運営委員会・事務局会議

- 2003年 4月22日(火) 11:00 - 12:00 事務局会議
2003年 5月14日(水) 11:00 - 12:00 第一回運営委員会
2003年 6月12日(水) 12:00 - 12:55 第二回運営委員会
2003年 7月9日(水) 12:15 - 13:00 第三回運営委員会
2003年 7月24日(木) 将来計画委員会
2003年 9月18日(木) 事務局会議
2003年 9月26日(金) 将来計画委員会
2003年 9月29日(月) 10:30 - 11:30 第四回運営委員会
2003年 11月17日(月) 事務局会議
11. 2003年 12月8日(月) 1

- 0:30 - 12:00 第五回運営委員会
12. 2004年 1月19日(月) 10:30 - 12:00 第六回運営委員会
13. 2004年 2月23日(月) 10:30 - 12:00 第七回運営委員会
14. 2004年 3月8日(月) 事務局会議

学術フロンティア事業推進プロジェクトリーダー会議

- 2003年 4月14日(月) 12:10 - 13:00 第一回リーダー会議
2003年 5月12日(月) 12:15 - 13:00 第二回リーダー会議
2003年 6月9日(月) 12:15 - 13:00 第三回リーダー会議
2003年 7月14日(月) 12:15 - 13:00 第四回リーダー会議
2003年 10月6日(月) 12:15 - 13:00 第五回リーダー会議
2003年 11月10日(月) 12:15 - 13:00 第六回リーダー会議
2003年 12月8日(月) 12:15 - 13:00 第七回リーダー会議
2004年 1月19日(月) 12:15 - 13:00 第八回リーダー会議
2004年 2月23日(月) 12:15 - 13:00 第九回リーダー会議
10. 2004年 3月29日(月) 13:00 - 16:30 研究成果交流会

2004年度の課題

2004年度は、人間科学研究所の今後の運営形態やその根本的な機能を再検討するための重要な年度となる。

人間科学研究所は、2000年度からの文部科学省学術フロンティア事業の開始を契機に「教育科学研究所」から改組・改名された経緯にも端的に示されるように、

学内完結あるいは個別研究会の集結としての研究会組織から、人間科学に関わるより大きな共通テーマのもとに、既存学部を越えた研究・実践の連携と、それに伴う学外ファンドの積極的な導入の母体としての機能も果たしてきた。現在に至るまで、人間科学研究所を軸として、幾多の国内外の機関、自治体、企業などとのファンドの導入や共同プロジェクトが生まれてきている。その間、実験的・基礎論的なものから、実践・応用的なものに至るまでの幅広い研究業績や実践活動が集積され、いわゆる「人間化領域」における人的交流や研究協力体制をこれまでになく拡大したと言えよう。

人間科学研究所の特徴は、そのテーマ性からも、その研究対象や参加研究者が大学内部に留まらず、地域における課題を実践者や関係専門職さらには市民を含めて展開してきたことにある。この社会へ開かれた特徴は、基礎的なディシプリンを軽視するものではなく、研究所が持つ「人間科学」、あるいは学術フロンティアでのテーマである「対人援助」といった実践的課題や枠組みの中で、むしろ、これまでになかった基礎と応用の連携が模索され、同時にその方法論や成果が社会に向けて発信できたという事である。その意味では、人間科学研究所は、従来の閉鎖的な研究状況を脱して、既存ディシプリン間の、そして大学と地域（社会）の間を結ぶ「融合と連携」のためのプラットフォームの役割を果たしてきたと言える。

このプラットフォームは、単に実践・研究産物の集積ではなく、さらにそこから新たな連携を生み出す契機となるダイナミックな装置であるとも言える。2004年度以降も踏襲され発展されるべき人間科学研究所の機能とは、人間科学領域における新たな連携の枠組みを、絶えず社会に開きつつ模索できる装置であることである。

近年、本学では研究プロジェクトは、

研究所ではなく、学内提案型プロジェクトなど、個別グループを単位としたものに転換しつつある。また COE をはじめとする外部大型ファンドについても既存研究所を必ずしも母体とはしていない。しかし逆説的に言えば、こういう状況だからこそ、個別研究所が果たす役割は大きくなっている。それは研究シーズの開発というような言葉で表すこともできる。新しい研究プロジェクトの企画や立ち上げに際しても、絶えず不足しているのは、学内での研究者相互の研究内容の理解であり、そうした相互理解を日常的に発展させて研究プロジェクトに育てるために研究所の機能は重要である。

「プラットフォームとしての人間科学研究所」が、今後、学内において担うべき独自の役割のひとつには、研究者が自発的に自らの研究を公開し情報交換のできる場を日常的に提供し続けることである。今後の研究所の課題を集約すればその具体的な方法を追求していくということであると言えよう。

2004年度の具体的な課題として、第一に、2000年からこの4年間に70本以上の論文を掲載してきた「立命館人間科学研究」の拡充が挙げられる。当研究誌は、社会に対すると同様に、学内においても、新たな連携や交流のためのプラットフォームのひとつとして機能してきたといえる。最近では、人間科学に密接に関係している文学部、産業社会学部以外の学部からの投稿も見られ、情報交換や新たな連携の装置としての機能の拡充・発展が期待される。

第二に、現在、学術フロンティア事業で制作中のH S P（ヒューマンサービス・プラットフォーム）が挙げられる。これは、文字通り、対人援助に関わる研究者間、また研究機関と地域組織が情報提供や交換をWEB上で行なう情報プラットフォームである。この設定を2004年度以降も、学内外の連携、さらに本学の情報発信や社会貢献のためのプラットフォ

ームとして継続・発展させるために、人間科学研究所をひとつの軸として継続・運用するための方策を考える必要がある。

第三に、上記したようなツールを前提として、より広範な社会への発信を実現するために、人間科学あるいは対人援助科学に関する新たな学会の創設を行なうことが考えられる。現在、応用人間科学研究科において準備が進められている「対人援助学会(仮称)」の運営について、人間科学研究所が積極的に連携していく方策を検討する必要がある。

立命館大学 人間科学研究所報 第4号

発行日 2003年3月

編集・発行 〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

立命館大学 人間科学研究所

TEL 075-465-1111(代表) 内線2558

FAX 075-465-8245 内線2544
